

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 森戸 義美
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浜田 洋次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浜田 洋次
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支社 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)  株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)  株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支社 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)  株式会社関電工 西日本営業本部 関西支社 (大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	105,726	112,739	470,943
経常利益	(百万円)	6,886	7,378	27,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,485	4,832	17,591
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,713	7,095	18,422
純資産額	(百万円)	198,007	217,617	213,356
総資産額	(百万円)	378,324	407,428	424,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.96	23.66	86.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.23	21.79	79.34
自己資本比率	(%)	50.88	51.90	48.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の事業環境については、東京電力グループの経営合理化に伴い電力関連工事が減少したものの、民間建設投資は大規模再開発事業やオリンピック・パラリンピック関連工事を中心に引き続き堅調に推移した。

こうした情勢下にあつて当社グループは、お客様ニーズにお応えするトータルソリューションサービスや新規得意先の開拓を積極的に推進し、併せて、工事原価低減に向けたコストマネジメント方策に取り組んだ。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,127億3千9百万円(前第1四半期連結累計期間比70億1千2百万円増)、経常利益73億7千8百万円(前第1四半期連結累計期間比4億9千2百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益48億3千2百万円(前第1四半期連結累計期間比3億4千7百万円増)となった。また、東京電力グループからの売上高は、377億8千5百万円(前第1四半期連結累計期間比12億9千2百万円減)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、  
東京電力エナジーパートナー(株)

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,478億6千4百万円(前第1四半期連結累計期間比221億円増)、完成工事高1,095億9千3百万円(前第1四半期連結累計期間比56億2千万円増)、営業利益63億3千9百万円(前第1四半期連結累計期間比2億3千4百万円増)となった。

#### (その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高31億4千5百万円(前第1四半期連結累計期間比13億9千1百万円増)、営業利益5億9千8百万円(前第1四半期連結累計期間比1億6千万円増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ174億4千6百万円減少し、4,074億2千8百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が277億6千万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ203億2千3百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が36億3千6百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ28億7千7百万円増加した。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が140億3千6百万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ211億5千6百万円減少した。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が5億5千2百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ5億5千万円減少した。

負債合計では前連結会計年度末に比べ217億7百万円減少し、1,898億1千万円となった。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が23億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が22億2千3百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ42億6千1百万円増加し、2,176億1千7百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億4千5百万円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,316,000	203,316	-
単元未満株式	普通株式 953,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,316	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	1,019,000	-	1,019,000	0.49
計	-	1,019,000	-	1,019,000	0.49

(注) 平成29年6月30日現在の自己株式数は、1,023,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,073	70,481
受取手形・完成工事未収入金等	139,139	111,378
有価証券	14,999	19,999
未成工事支出金	30,900	23,498
材料貯蔵品	4,552	5,732
その他	19,695	17,829
貸倒引当金	598	479
流動資産合計	268,764	248,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,278	60,313
その他(純額)	38,299	38,308
有形固定資産合計	98,577	98,621
無形固定資産	5,323	5,478
投資その他の資産		
投資有価証券	41,539	45,175
その他	11,539	10,578
貸倒引当金	869	866
投資その他の資産合計	52,209	54,887
固定資産合計	156,110	158,987
資産合計	424,874	407,428



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,398	68,361
短期借入金	10,920	9,817
未払法人税等	5,375	2,635
未成工事受入金	19,600	20,207
工事損失引当金	4,050	3,505
その他の引当金	2,111	1,561
その他	21,333	18,542
流動負債合計	145,789	124,633
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,075
長期借入金	7,581	7,572
その他の引当金	808	780
退職給付に係る負債	28,269	27,716
その他	8,989	9,033
固定負債合計	65,728	65,177
負債合計	211,518	189,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,350	6,365
利益剰余金	182,458	184,839
自己株式	575	579
株主資本合計	198,496	200,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,418	14,641
繰延ヘッジ損益	522	535
土地再評価差額金	4,861	4,861
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,326
その他の包括利益累計額合計	8,494	10,570
非支配株主持分	6,364	6,157
純資産合計	213,356	217,617
負債純資産合計	424,874	407,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	105,726	112,739
完成工事原価	93,760	100,084
完成工事総利益	11,966	12,654
販売費及び一般管理費	5,375	5,701
営業利益	6,591	6,952
営業外収益		
受取配当金	415	449
その他	74	85
営業外収益合計	489	535
営業外費用		
支払利息	45	60
その他	148	48
営業外費用合計	194	108
経常利益	6,886	7,378
特別利益		
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	150
特別損失		
固定資産除却損	30	26
投資有価証券評価損	-	11
特別損失合計	30	37
税金等調整前四半期純利益	6,880	7,491
法人税等	2,289	2,508
四半期純利益	4,591	4,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,485	4,832

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,591	4,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,689	2,242
繰延ヘッジ損益	117	13
退職給付に係る調整額	71	115
その他の包括利益合計	2,877	2,112
四半期包括利益	1,713	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	6,908
非支配株主に係る四半期包括利益	85	187

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅資金)	1,356百万円	従業員(住宅資金)	1,316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,066百万円	1,307百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	103,973	1,753	105,726	-	105,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	4,553	4,595	4,595	-
計	104,016	6,306	110,322	4,595	105,726
セグメント利益	6,104	437	6,542	48	6,591

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	109,593	3,145	112,739	-	112,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	5,659	5,703	5,703	-
計	109,637	8,804	118,442	5,703	112,739
セグメント利益	6,339	598	6,938	14	6,952

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.96	23.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,485	4,832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,485	4,832
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,276	204,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	21.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(3)
普通株式増加数 (千株)	17,256	17,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

### 井 上 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。